

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和02年06月25日(木)

事務事業		教育委員会所有建物営繕工事執行委任事務		担当課	教育施設課	担当係	施設整備係	管理番号	6117	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有□ 有□		
	行計 政画 分施 野策 別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画 等					
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		教育委員会所有施設の不具合箇所等について、各建物所管課からの依頼により調査を行い、営繕工事の必要性について判断し助言を行う。その後、各課より執行委任を受けて営繕工事（設計、工事及び監理）を行うものである。								
目的 ※何のために		施設を、利便性が高く安全・安心な建物とするため。								
対象 ※誰・何を対象に		教育委員会所管建物								
手段 ※どのように		各建物所管課より依頼を受け現地調査等を行い、営繕工事の必要性や概算工事費について調査する。その後、予算化された事業について、各課より執行委任を受け、設計、工事及び監理などの営繕工事を行う。								
成果 ※何を求めるか		専門知識を有する課が事業を執行することで、営繕工事が適正かつ円滑に行われる。								
執行体制		<input type="checkbox"/> 市職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 教育委員会所管建物調査業務							・	
		・ 教育委員会所管建物工事及び監理業務							・	
		・ 教育委員会所管建物設計業務							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		・ 旧藤沢公民館解体	・ (仮称) 岡部公民館建設	・ (仮称) 岡部公民館建設			
		・ 岡部学校給食センター解体設計	・ 岡部学校給食センター解体	・ 深谷市民文化会館高圧受変電設備改修ほか			
		・ (仮称) 岡部公民館建設					
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	0.79	1.55	1.10	1.56	1.56	
	人件費相当試算 ※1	6,145,410	12,062,100	8,915,500	12,710,880	12,710,880	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		6,145,410	12,062,100	8,915,500	12,710,880	12,710,880	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	教育委員会所有建物営繕工事執行委任事務	担当課	教育施設課	担当係	施設整備係	管理番号	6117
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			教育委員会所有施設について、適切かつ円滑に営繕工事を実施するためには、専門的知識を有する課が行うことが有利であるため、今後についても、施設所管課より執行委任を受け、事業を実施していく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	教育施設課長 小井土 秀樹			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	引き続き、営繕調査を確実に実施することで、執行委任される営繕工事を、より適正かつ円滑に行えるように努める。
--------	---

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

